【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月９日
【中間会計期間】	第32期中 (自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	LINEヤフー株式会社
【英訳名】	LY Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO　出　澤　剛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町１番３号
【電話番号】	03(6779)4900
【事務連絡者氏名】	取締役CFO(最高財務責任者)　坂　上　亮　介
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町１番３号
【電話番号】	03(6779)4900
【事務連絡者氏名】	取締役CFO(最高財務責任者)　坂　上　亮　介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第31期 中間連結会計期間	第32期 中間連結会計期間	第31期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上収益	(百万円)	995,367	1,117,668	2,036,366
営業利益	(百万円)	214,526	198,862	341,322
親会社の所有者に帰属する中間（当期）利益	(百万円)	138,313	92,909	193,692
親会社の所有者に帰属する中間（当期）包括利益	(百万円)	149,784	109,824	219,949
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	2,911,255	3,048,145	2,998,805
資産合計	(百万円)	10,473,968	11,847,603	11,205,191
基本的１株当たり中間（当期）利益	(円)	19.77	13.54	27.97
希薄化後１株当たり中間（当期）利益	(円)	19.66	13.49	27.85
親会社所有者帰属持分比率	(%)	27.8	25.7	26.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	231,111	171,851	662,854
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△358,571	△207,309	△809,247
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	116,208	235,063	153,309
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	(百万円)	1,041,056	1,265,023	1,068,032

(注) １ 当社は要約中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
２ 上記指標は国際会計基準(以下、IFRSという。)により作成した要約中間連結財務諸表および連結財務諸表に基づいています。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループで営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても重要な異動はありません。

なお、当中間連結会計期間において、セグメント間で一部の費用の配賦基準を変更しています。詳細は、「第４ 経理の状況１ 要約中間連結財務諸表 要約中間連結財務諸表注記６．セグメント情報」を参照ください。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

１．財政状態の状況

（１）資産

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて642,411百万円(5.7%増)増加し、11,847,603百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

・現金及び現金同等物の主な増減理由は、「キャッシュ・フローの状況」に記載しています。

・カード事業の貸付金は、主にクレジットカード事業の取扱高増加により前連結会計年度末と比べて増加しました。

・銀行事業の貸付金は、主に住宅ローン債権が増加したことにより前連結会計年度末と比べて増加しました。

・その他の金融資産は、主にPayPay(株)による株式の取得により前連結会計年度末と比べて増加しました。

（２）負債

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べて592,139百万円(7.9%増)増加し、8,083,821百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

・銀行事業の預金は、主に顧客からの預金の増加により前連結会計年度末と比べて増加しました。

・有利子負債は、主に借入金の増加により前連結会計年度末と比べて増加しました。

（３）資本

当中間連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末と比べて50,271百万円(1.4%増)増加し、3,763,781百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

・利益剰余金は、配当の支払いによる減少があったものの、親会社の所有者に帰属する中間利益の計上による増加により前連結会計年度末と比べて増加しました。

２．経営成績の状況

当中間連結会計期間については、前期に実施したBEENOS(株)、LINE MAN CORPORATION PTE. LTD.およびLINE Bank Taiwan Limitedの連結子会社化に伴う増収に加え、戦略事業におけるPayPay連結、メディア事業におけるアカウント広告および「LYPプレミアム」、コマース事業における「Yahoo!ショッピング」やZOZOグループ等を中心に売上収益が増加したことから、中間連結会計期間として過去最高となる１兆1,176億円(前年同期比12.3%増)となりました。

当中間連結会計期間の調整後EBITDAは、上記連結子会社化により、販売促進費、支払手数料、人件費を中心に販管費が増加したものの、上記増収により、中間連結会計期間として過去最高となる3,065億円(前年同期比22.0%増)となりました。

セグメント毎の経営成績は次のとおりです。

(１) メディア事業

当中間連結会計期間におけるメディア事業の売上収益は3,656億円(前年同期比2.2%増)となりました。調整後EBITDAは、増収に加え、人件費、生成AI関連費用を中心に販管費が減少したことから、1,510億円(前年同期比12.1%増)となりました。

- **アカウント広告：「LINE公式アカウント」における、有償アカウント数の増加や従量課金の拡大を背景に高成長を継続し、売上収益は前年同期比12.5%増となりました。**
- **ディスプレイ広告：運用型商品、予約型商品ともに売上収益は前年同期比で減少しました。**
- **検索広告：LINEヤフー面、パートナーサイト面ともに売上収益は前年同期比で減少しました。**
- **ユーザー課金他：「LINE」関連特典が好評を博し、引き続き「LYPプレミアム」会員数が順調に増加したことから、売上収益は前年同期比13.0%増となりました。**

(２) コマース事業

コマース事業の売上収益は、BEENOS(株)およびLINE MAN CORPORATION PTE. LTD.の連結子会社化による増収および「Yahoo!ショッピング」やZOZOグループの増収により、4,833億円(前年同期比11.8%増)となりました。

調整後EBITDAは、上記連結子会社化による販売促進・広告宣伝費や人件費等の販管費の増加があったものの、増収が費用増を吸収した結果、833億円(前年同期比16.3%増)となりました。

(３) 戦略事業

当中間連結会計期間におけるPayPay連結取扱高(※１)は、11.1兆円(前年同期比21.3%増)となり、順調に増加しています。また、PayPay銀行(株)の貸出金残高は１兆3,977億円(前年同期比37.0%増)となりました。

当中間連結会計期間の売上収益は、PayPay連結の成長に加え、2025年６月にLINE Bank Taiwan Limitedを連結子会社化したことに伴う増収や、LINE Pay Taiwanの事業拡大による増収により、2,710億円(前年同期比31.4%増)となりました。調整後EBITDAは、支払手数料、人件費や販売促進・広告宣伝費を中心に販管費が増加したものの、増収により費用増が吸収され、741億円(前年同期比66.8%増)となりました。

(※１)「PayPay残高」、「PayPayデビット」、「PayPay残高カード」、「PayPayクレジット」、「PayPayカード(物理カード)」、「VISAデビットカード」、「Alipay」等経由の決済を含む。ユーザー間での「PayPay残高」の「送る・受け取る」機能の利用、「VISAデビットカード」のキャッシュカード機能利用時のATM引き出し金額は含まない。PayPay(株)、PayPayカード(株)、PayPay銀行(株)の決済取扱高を合算し、内部取引を消去。値は10億円単位で端数切り捨ての上、1,000億円単位で四捨五入

３．キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ196,991百万円増加し、1,265,023百万円となりました。このうち銀行事業に関する中央銀行預け金は487,738百万円です。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に銀行事業の貸付金の増加があったものの、主に銀行事業の預金の増加および税引前中間利益の計上により171,851百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に銀行事業の有価証券の売却または償還による収入があったものの、主に銀行事業の有価証券の取得による支出および投資の取得による支出により207,309百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に社債の償還による支出および長期借入金の返済による支出があったものの、主に短期借入金の純増および社債の発行による収入により235,063百万円の収入となりました。

４．優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

５．研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費は23,821百万円であり、主に検索や広告関連サービス等の研究開発活動に係るものです。

６．従業員数

当中間連結会計期間において、当社グループおよび当社の従業員に著しい変動はありません。

７．主要な設備

（１）主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、当社グループの主要な設備に重要な変動はありません。

（２）設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において計画中であった当社グループの重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

３ 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の締結および変更はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

１．【株式の総数等】

（１）【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,160,000,000
計	24,160,000,000

（２）【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年11月９日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,888,742,311	6,889,635,311	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株です。
計	6,888,742,311	6,889,635,311	―	―

(注) 提出日現在の発行数には、2026年11月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含みません。

２．【新株予約権等の状況】

（１）【ストックオプション制度の内容】

LINEヤフー株式会社　2026年度第１回新株予約権

決議年月日	2026年７月１日
付与対象者の区分および人数(名)	当社の執行役員16 当社子会社の取締役１
新株予約権の数(個)	22,950
新株予約権の目的となる株式の種類および内容	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,295,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	436
新株予約権の行使期間	2027年７月１日～ 2036年７月18日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格　586 資本組入額　293
新株予約権の行使の条件	(注) １
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の全部又は一部について第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権を設定し、生前贈与、遺贈又はその他の処分をすることができない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) ２

※新株予約権の発行時(2026年７月24日)における内容を記載しています。

(注) １ 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役、執行役、執行役員又は使用人の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任等、当社の指名報酬委員会、取締役会又は人事担当役員が、必要に応じて代表取締役社長と相談の上、正当な理由があると認めた場合はこの限りではありません。その他新株予約権の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。

２ 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、組織再編行為という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新

設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する新株予約権(以下、残存新株予約権という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第１項第８号イからホまでに掲げる株式会社(以下、再編対象会社という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合は、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とします。

(１) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。

(２) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

(３) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定します。

(４) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記(３)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。

(５) 新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。

(６) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額」に準じて決定します。

(７) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。

(８) 新株予約権の取得条項

下記「新株予約権の取得条項」に準じて決定します。

(９) 新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定します。

３ 新株予約権の取得条項

以下の(１)乃至(６)の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会の決議が不要の場合は、当社取締役会の決議がなされた場合。)は、当社の取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができます。

(１) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

(２) 当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案

(３) 当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

(４) 当社が完全子会社となる株式交付計画承認の議案

(５) 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(６) 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

上記のほか、上記「新株予約権の行使の条件」の定めにより新株予約権の行使ができなくなった場合、当社

は無償で新株予約権を取得することができます。

LINEヤフー株式会社　2026年度第２回新株予約権

決議年月日	2026年７月29日
付与対象者の区分および人数(名)	当社の取締役２ 当社の取締役を兼務しない経営幹部１
新株予約権の数(個)	31,528
新株予約権の目的となる株式の種類および内容	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,152,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	495
新株予約権の行使期間	2029年８月19日～ 2036年７月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格　672 資本組入額　336
新株予約権の行使の条件	(注) １
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の全部又は一部について第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権を設定し、生前贈与、遺贈又はその他の処分をすることができない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) ２

※新株予約権の発行時(2026年８月19日)における内容を記載しています。

(注) １ 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役、執行役、執行役員、使用人その他の役職員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任等、当社の指名報酬委員会、取締役会又は人事担当役員が、必要に応じて代表取締役社長と相談の上、正当な理由があると認めた場合はこの限りではありません。その他新株予約権の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。

２ 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、組織再編行為という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する新株予約権(以下、残存新株予約権という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第１項第８号イからホまでに掲げる株式会社(以下、再編対象会社という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合は、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とします。

(１) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。

(２) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

(３) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定します。

(４) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記(３)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。

(５) 新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効

力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。

（６）新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額」に準じて決定します。

（７）譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。

（８）新株予約権の取得条項

下記「新株予約権の取得条項」に準じて決定します。

（９）新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定します。

３ 新株予約権の取得条項

以下の(１)乃至(６)の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会の決議が不要の場合は、当社取締役会の決議がなされた場合。)は、当社の取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができます。

（１）当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

（２）当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案

（３）当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

（４）当社が完全子会社となる株式交付計画承認の議案

（５）当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

（６）新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

上記のほか、上記「新株予約権の行使の条件」の定めにより新株予約権の行使ができなくなった場合、当社は無償で新株予約権を取得することができます。

（２）【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

３．【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

４．【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2026年４月15日(注)１	60,280	6,884,305,136	11	252,146	11	247,226
2026年８月21日(注)２	1,142,000	6,885,447,136	257	252,403	257	247,484
2026年４月１日～2026年９月30日(注)３	3,295,175	6,888,742,311	998	253,402	998	248,483

(注) １ 2026年４月15日付、有償第三者割当募集株式発行による増加です。
発行価額 392.3円
資本組入額 196.15円
割当先 日本マスタートラスト信託銀行(株)(株式付与ESOP信託口・76766口)
２ 2026年８月21日付、有償第三者割当募集株式発行による増加です。
発行価額 451円
資本組入額 225.5円
割当先 日本マスタートラスト信託銀行(株)(役員報酬BIP信託口・80516口)
３ 新株予約権の権利行使による増加です。

５．【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
Aホールディングス㈱	東京都港区海岸１丁目７－１	4,291,576,205	62.3
日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口)	東京都港区赤坂１丁目８番１号 赤坂インターシティAIR	436,187,138	6.3
㈱日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海１丁目８－12	155,861,760	2.3
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDONSECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 ㈱みずほ銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都港区港南２丁目15－１ 品川インターシティA棟)	86,960,963	1.3
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 ㈱みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南２丁目15－１ 品川インターシティA棟)	84,902,575	1.2
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 ㈱みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南２丁目15－１ 品川インターシティA棟)	69,565,262	1.0
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 ㈱みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南２丁目15－１ 品川インターシティA棟)	54,491,741	0.8
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON (常任代理人 ㈱みずほ銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都港区港南２丁目15－１ 品川インターシティA棟)	39,038,125	0.6
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 ㈱みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南２丁目15－１ 品川インターシティA棟)	38,498,287	0.6
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002 (常任代理人 ㈱みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南２丁目15－１ 品川インターシティA棟)	35,312,934	0.5
計	－	5,292,394,990	76.9

(注) １ 上記のうち、日本マスタートラスト信託銀行(株)、(株)日本カストディ銀行の所有する株式数は、全て信託業務に係るものです。
２ 上記のほか当社所有の自己株式5,416,500株があります。
３ 株式給付信託(J-ESOP)、役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託が保有する当社株式(20,089,266株)は、上記自己株式に含めていません。

６．【議決権の状況】

（１）【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　5,416,500	―	―
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式　6,882,576,100	68,825,761	―
単元未満株式	普通株式　749,711	―	―
発行済株式総数	6,888,742,311	―	―
総株主の議決権	―	68,825,761	―

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が15,100株含まれています。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数151個が含まれています。

（２）【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) LINEヤフー㈱	東京都千代田区紀尾井町１－３	5,416,500	―	5,416,500	0.1
計	―	5,416,500	―	5,416,500	0.1

(注)　株式給付信託(J-ESOP)、役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託が保有する当社株式(20,089,266株)は、上記自己保有株式数に含めていません。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１ 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第312条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」(以下、IAS第34号という。)に基づいて作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第５編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、当中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより期中レビューを受けています。

1 【要約中間連結財務諸表】

1．【要約中間連結財政状態計算書】

(単位:百万円)

	注記番号	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産			
現金及び現金同等物		1,068,032	1,265,023
銀行事業のコールローン	10	52,788	16,449
営業債権及びその他の債権	10	539,360	535,719
棚卸資産		32,335	31,336
カード事業の貸付金	10	1,252,928	1,316,120
銀行事業の有価証券	10	1,550,844	1,564,000
銀行事業の貸付金	10	1,615,955	1,832,729
その他の金融資産	５,10	714,667	882,019
有形固定資産		259,634	250,975
使用権資産		198,026	205,694
のれん		2,191,690	2,195,502
無形資産		1,309,654	1,293,020
持分法で会計処理されている投資		192,262	220,820
繰延税金資産		119,529	116,037
その他の資産		107,481	122,152
資産合計		11,205,191	11,847,603

(単位:百万円)

	注記番号	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債及び資本			
負債			
営業債務及びその他の債務	10	2,218,513	2,260,617
銀行事業の預金	10	2,701,160	2,903,911
有利子負債	7,10	1,961,998	2,322,615
その他の金融負債	10	92,274	86,184
未払法人所得税		43,127	40,506
引当金		37,180	36,774
繰延税金負債		191,944	192,746
その他の負債		245,482	240,465
負債合計		7,491,682	8,083,821
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		252,134	253,402
資本剰余金		1,699,597	1,676,477
利益剰余金		996,061	1,049,471
自己株式		△13,338	△13,228
その他の包括利益累計額		64,350	82,021
親会社の所有者に帰属する持分合計		2,998,805	3,048,145
非支配持分		714,704	715,635
資本合計		3,713,509	3,763,781
負債及び資本合計		11,205,191	11,847,603

２．【要約中間連結損益計算書】

(単位:百万円)

	注記番号	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上収益	11	995,367	1,117,668
売上原価		271,368	305,372
販売費及び一般管理費		509,472	613,434
営業利益		214,526	198,862
その他の営業外収益	12	3,628	7,940
その他の営業外費用	13	22,593	23,993
持分法による投資損益(△は損失)		△4,859	△6,942
税引前中間利益		190,703	175,866
法人所得税		△12,336	48,859
中間利益		203,039	127,007
中間利益の帰属			
親会社の所有者		138,313	92,909
非支配持分		64,725	34,098
中間利益		203,039	127,007
親会社の所有者に帰属する１株当たり中間利益			
基本的１株当たり中間利益(円)	14	19.77	13.54
希薄化後１株当たり中間利益(円)	14	19.66	13.49

３．【要約中間連結包括利益計算書】

(単位:百万円)

	注記番号	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間利益		203,039	127,007
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		△1,669	△67
FVTOCIの資本性金融資産		4,384	△820
持分法適用会社に対する持分相当額		76	△462
項目合計		2,790	△1,350
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目			
FVTOCIの負債性金融資産		△28	△2,881
在外営業活動体の換算差額		10,614	15,906
項目合計		10,586	13,024
税引後その他の包括利益		13,377	11,674
中間包括利益		216,416	138,681
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		149,784	109,824
非支配持分		66,631	28,857
中間包括利益		216,416	138,681

４．【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位：百万円)

	注記番号	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額	合計		
2025年４月１日		250,128	1,880,031	838,017	△11,704	41,696	2,998,170	420,745	3,418,915
中間利益				138,313			138,313	64,725	203,039
その他の包括利益						11,471	11,471	1,905	13,377
中間包括利益		―	―	138,313	―	11,471	149,784	66,631	216,416
所有者との取引額等									
新株の発行		1,397	1,753				3,150		3,150
剰余金の配当	9		△10,260	△39,617			△49,877	△9,774	△59,652
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替				△2,312		2,312	―		―
自己株式の取得					△148,595		△148,595		△148,595
自己株式の消却			△143,040		143,040		―		―
子会社の支配獲得及び喪失に伴う変動			△44,286				△44,286	53,786	9,499
支配継続子会社に対する持分変動			1,808				1,808	69,817	71,625
株式に基づく報酬取引			1,589				1,589		1,589
その他			△1,632	320	823		△488	1,386	898
所有者との取引額等合計		1,397	△194,069	△41,608	△4,731	2,312	△236,699	115,216	△121,483
2025年９月30日		251,525	1,685,962	934,722	△16,435	55,480	2,911,255	602,592	3,513,847

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位：百万円)

	注記番号	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額	合計		
2026年４月１日		252,134	1,699,597	996,061	△13,338	64,350	2,998,805	714,704	3,713,509
中間利益				92,909			92,909	34,098	127,007
その他の包括利益						16,915	16,915	△5,240	11,674
中間包括利益		―	―	92,909	―	16,915	109,824	28,857	138,681
所有者との取引額等									
新株の発行		1,267	1,499				2,767		2,767
剰余金の配当	9		△11,933	△38,133			△50,067	△10,791	△60,859
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替				△756		756	―		―
自己株式の取得					△538		△538		△538
子会社の支配獲得及び喪失に伴う変動							―	161	161
支配継続子会社に対する持分変動			△12,100				△12,100	△17,550	△29,650
株式に基づく報酬取引			590				590		590
その他			△1,175	△608	648		△1,135	255	△880
所有者との取引額等合計		1,267	△23,119	△39,499	110	756	△60,484	△27,925	△88,409
2026年９月30日		253,402	1,676,477	1,049,471	△13,228	82,021	3,048,145	715,635	3,763,781

５．【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	注記番号	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		190,703	175,866
減価償却費及び償却費		84,789	95,908
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△4,611	11,485
持分法による投資損益(△は益)		4,859	6,942
銀行事業のコールローンの増減額(△は増加)		△38,406	36,168
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)		1,708	4,100
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)		76,147	49,721
カード事業の貸付金の増減額(△は増加)		△71,762	△64,819
銀行事業の貸付金の増減額(△は増加)		△116,547	△222,137
銀行事業の預金の増減額(△は減少)		276,627	208,038
証券事業の有価証券の増減額(△は増加)		△57,209	△60,722
その他		△50,628	△10,373
小計		295,669	230,178
利息及び配当金の受取額		3,171	4,586
利息の支払額		△9,779	△15,363
法人所得税の支払額		△57,949	△47,550
営業活動によるキャッシュ・フロー		231,111	171,851
投資活動によるキャッシュ・フロー			
銀行事業の有価証券の取得による支出		△266,428	△270,023
銀行事業の有価証券の売却または償還による収入		91,658	253,555
投資の取得による支出		△74,955	△153,731
定期預金の払戻による収入		24,179	38,474
その他		△133,026	△75,584
投資活動によるキャッシュ・フロー		△358,571	△207,309
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)		126,289	286,641
長期借入による収入		147,788	122,980
長期借入金の返済による支出		△63,119	△63,507
子会社の自己株式の取得による支出		△14,797	△19,165
社債の発行による収入		100,000	135,000
社債の償還による支出		△70,000	△120,000
コマーシャル・ペーパー発行による収入		418,500	211,000
コマーシャル・ペーパー償還による支出		△397,500	△220,000
配当金の支払額		△49,853	△50,040
非支配持分への配当金の支払額		△9,782	△10,436
リース負債の返済による支出		△20,963	△19,599
その他		△50,352	△17,808
財務活動によるキャッシュ・フロー		116,208	235,063
現金及び現金同等物に係る換算差額		8,363	△2,614
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△2,888	196,991
現金及び現金同等物の期首残高		1,043,944	1,068,032
現金及び現金同等物の中間期末残高		1,041,056	1,265,023

【要約中間連結財務諸表注記】

１．報告企業

LINEヤフー(株)(以下、当社という。)は日本で設立され、同国に本社を置いており、当社および子会社(以下、当社グループという。)の親会社は、Aホールディングス(株)であり、最終的な親会社はソフトバンクグループ(株)です。登記している本店の所在地は、東京都千代田区紀尾井町１番３号です。

当社グループの主な事業内容は「６．セグメント情報」に記載しています。

２．作成の基礎

（１）準拠する会計基準

当社グループの要約中間連結財務諸表は連結財務諸表規則第１条の２第２号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、連結財務諸表規則第312条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しています。なお、要約中間連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含まないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものです。

（２）測定の基礎

要約中間連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

（３）表示通貨および単位

要約中間連結財務諸表は日本円を表示通貨としており、百万円未満を切捨てて表示しています。

（４）未適用の公表済み基準書および解釈指針

要約中間連結財務諸表の承認日までに公表されている主な基準書および解釈指針の新設または改訂は以下のとおりです。当中間連結会計期間において当社グループはこれらを早期適用していません。

IFRS		強制適用時期（以後開始年度）	当社グループ適用時期	新設・改訂の概要
IFRS第18号	財務諸表における表示及び開示	2027年１月１日	2028年３月期	財務諸表における表示及び開示に関する改訂

IFRS第18号「財務諸表における表示及び開示」の適用による影響は検討中です。

３．重要性がある会計方針

当社グループの要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

４．見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用および資産、負債、収益、費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り、仮定を設定することが義務付けられています。実際の業績はこれらの見積りと異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間および将来の会計期間において認識しています。

当社グループの要約中間連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える判断、見積り、仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同一です。

５．その他の金融資産

その他の金融資産の内訳は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
証券事業の有価証券	203,184	263,907
株式(注)	44,032	144,242
FVTPLの金融資産	99,186	101,835
営業貸付金	93,519	98,222
定期預金（預入期間が３か月超）	60,176	68,086
その他	214,568	205,724
合計	714,667	882,019

（注）主にPayPay株式会社による株式の取得による増加です。

６．セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、「メディア事業」、「コマース事業」および「戦略事業」の３つを報告セグメントとしています。

「メディア事業」は、主に広告商品の企画・販売・掲載をするための各サービスの企画・運営、情報掲載サービスの提供およびその他法人向けサービスの提供をしています。

「コマース事業」は、主に中小企業や個人向けにインターネットを介して商品の販売やサービスの企画・提供をしています。

「戦略事業」は、主に決済金融関連サービスの提供をしています。

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クラウド関連サービス等を含みます。

各報告セグメントの会計方針は、「３．重要性がある会計方針」で参照している当社グループの会計方針と同一です。セグメント利益は要約中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいています。

なお、2026年３月期第３四半期より、組織再編に伴いサービスをセグメント間で移管しています。

また、2027年３月期第１四半期より、組織再編に伴いサービスをセグメント間で移管するとともに、スタッフ部門、データセンターおよび社内インフラに関わる費用の配賦基準を変更しています。

これらに伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報を修正再表示しています。

当社グループのセグメント情報は以下のとおりです。

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	連結
	メディア事業	コマース事業	戦略事業	合計			
売上収益							
外部収益	354,740	431,315	204,973	991,029	4,337	-	995,367
セグメント間収益	3,057	1,144	1,218	5,420	221	△5,641	-
合計	357,797	432,460	206,191	996,449	4,558	△5,641	995,367
セグメント利益	99,901	78,652	41,391	219,945	2,254	△7,672	214,526
その他の営業外収益							3,628
その他の営業外費用							22,593
持分法による投資損益(△は損失)							△4,859
税引前中間利益							190,703

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	連結
	メディア事業	コマース事業	戦略事業	合計			
売上収益							
外部収益	363,640	481,938	268,462	1,114,041	3,627	-	1,117,668
セグメント間収益	2,037	1,460	2,568	6,066	237	△6,303	-
合計	365,677	483,399	271,030	1,120,107	3,864	△6,303	1,117,668
セグメント利益	115,132	40,526	51,757	207,416	130	△8,685	198,862
その他の営業外収益							7,940
その他の営業外費用							23,993
持分法による投資損益(△は損失)							△6,942
税引前中間利益							175,866

７．有利子負債

有利子負債の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
借入金	1,208,219	1,554,165
社債	474,344	489,056
リース負債	205,201	214,845
その他	74,232	64,548
合計	1,961,998	2,322,615

８．購入コミットメント

当中間連結会計期間に新たに契約した重要な有形固定資産・無形資産の購入に関するコミットメントは、5,364百万円(前中間連結会計期間は8,215百万円)です。主としてデータセンターに係る資産の購入に関する未履行の契約によるものです。

９．配当金

配当金支払額は、以下のとおりです。

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

決議	配当金の総額 (百万円)	１株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年５月16日　取締役会	50,075	7.00	2025年３月31日	2025年６月５日

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

決議	配当金の総額 (百万円)	１株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年５月15日　取締役会	50,215	7.30	2026年３月31日	2026年６月５日

10．金融商品

（１）金融商品の分類

金融商品(現金及び現金同等物を除く)の分類別内訳は以下のとおりです。

前連結会計年度(2026年３月31日)

(単位：百万円)

	FVTPLの金融資産	FVTOCIの負債性金融資産	FVTOCIの資本性金融資産	償却原価で測定する金融資産	合計
金融資産					
銀行事業のコールローン	―	―	―	52,788	52,788
営業債権及びその他の債権	―	―	―	539,360	539,360
カード事業の貸付金	―	―	―	1,252,928	1,252,928
銀行事業の有価証券	987	562,039	―	987,816	1,550,844
銀行事業の貸付金	―	―	―	1,615,955	1,615,955
その他の金融資産	348,495	433	44,076	321,662	714,667
合計	349,483	562,472	44,076	4,770,512	5,726,544

	FVTPLの金融負債	償却原価で測定する金融負債	合計
金融負債			
営業債務及びその他の債務	―	2,218,513	2,218,513
銀行事業の預金	―	2,701,160	2,701,160
有利子負債	―	1,961,998	1,961,998
その他の金融負債	82,006	10,267	92,274
売却目的保有に分類された資産に直接関連する負債(注)	―	18,813	18,813
合計	82,006	6,910,753	6,992,760

(注)「売却目的保有に分類された資産に直接関連する負債」は、連結財政状態計算書の「その他の負債」に含まれる金融負債の金額を記載しています。

当中間連結会計期間(2026年９月30日)

(単位：百万円)

	FVTPLの金融資産	FVTOCIの負債性金融資産	FVTOCIの資本性金融資産	償却原価で測定する金融資産	合計
金融資産					
銀行事業のコールローン	―	―	―	16,449	16,449
営業債権及びその他の債権	―	―	―	535,719	535,719
カード事業の貸付金	―	―	―	1,316,120	1,316,120
銀行事業の有価証券	5,195	555,760	―	1,003,045	1,564,000
銀行事業の貸付金	―	―	―	1,832,729	1,832,729
その他の金融資産	415,811	418	144,287	321,502	882,019
合計	421,006	556,178	144,287	5,025,566	6,147,038

	FVTPLの金融負債	償却原価で測定する金融負債	合計
金融負債			
営業債務及びその他の債務	―	2,260,617	2,260,617
銀行事業の預金	―	2,903,911	2,903,911
有利子負債	―	2,322,615	2,322,615
その他の金融負債	74,063	12,121	86,184
売却目的保有に分類された資産に直接関連する負債(注)	―	20,787	20,787
合計	74,063	7,520,053	7,594,117

(注)「売却目的保有に分類された資産に直接関連する負債」は、連結財政状態計算書の「その他の負債」に含まれる金融負債の金額を記載しています。

（２）公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの３つのレベルに分類しています。

レベル１ － 同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により測定した公正価値

レベル２ － レベル１以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル３ － 重要な観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しています。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各報告期間の期首時点で発生したものとして認識しています。なお、前連結会計年度および当中間連結会計期間において、レベル１とレベル２の間における振替はありません。

要約中間連結財政状態計算書上の金融商品の帳簿価額は、公正価値と一致または合理的に近似しているため、金融商品のクラス毎の帳簿価額と公正価値の比較表を省略しています。

要約中間連結財政状態計算書上、経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、以下のとおりです。

前連結会計年度(2026年３月31日)

(単位：百万円)

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
金融資産				
外国為替証拠金取引	―	5,039	―	5,039
株式	17,990	―	65,378	83,369
債券	59,067	163,127	8,165	230,360
信託受益権	―	―	335,213	335,213
その他	205,919	1,081	95,048	302,049
合計	282,977	169,249	503,806	956,032
金融負債				
外国為替証拠金取引	―	2,739	―	2,739
その他	100	―	79,167	79,267
合計	100	2,739	79,167	82,006

当中間連結会計期間(2026年９月30日)

(単位：百万円)

	レベル１	レベル２	レベル３	合計
金融資産				
外国為替証拠金取引	―	5,148	―	5,148
株式	118,331	―	68,029	186,360
債券	54,553	177,331	7,404	239,289
信託受益権	―	―	319,048	319,048
その他	271,782	1,273	98,569	371,625
合計	444,667	183,754	493,050	1,121,472
金融負債				
外国為替証拠金取引	―	2,475	―	2,475
その他	101	―	71,487	71,588
合計	101	2,475	71,487	74,063

(３) 公正価値の測定方法

外国為替証拠金取引については、公正価値は類似契約の相場価格に基づき評価しているため、主にレベル２に分類しています。

株式のうち、上場株式の公正価値については各報告期間末の市場の終値、非上場株式の公正価値については割引キャッシュ・フロー法および類似会社の相場価格等を使用して測定しています。測定に使用する相場価格および将来キャッシュ・フローにかかる永久成長率等のインプットのうち、全ての重要なインプットが観察可能である場合はレベル２に分類し、重要な観察可能でないインプットを含む場合はレベル３に分類しています。

債券および信託受益権の公正価値は、売買参考統計値、ブローカーによる提示相場等、利用可能な情報に基づく取引価格を使用して測定しているほか、リスクフリーレートや信用スプレッドを加味した割引率のインプットを用いて、割引キャッシュ・フロー法で測定しており、インプットの観察可能性および重要性に応じてレベル２またはレベル３に分類しています。

上記以外の要約中間連結財政状態計算書上の金融商品の公正価値は帳簿価額と一致または合理的に近似していることから、帳簿価額を公正価値とみなしています。

(４) レベル３に分類した金融商品の公正価値測定

① 公正価値の評価技法およびインプット

レベル３に分類した金融商品の公正価値の評価技法およびインプットについて開示すべき重要事項はありません。

② レベル３に分類した金融商品の調整表

レベル３に分類した金融商品の調整表は以下のとおりです。

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位：百万円)

	金融資産				金融負債
	株式	債券	信託受益権	その他	その他 (注) ４
2025年４月１日	53,438	9,200	279,442	87,941	21,127
利得および損失					
中間利益(注) １	△1,420	―	―	△225	△66
その他の包括利益(注) ２	△181	7	630	585	―
購入または取得	2,579	―	47,000	1,226	44,286
売却、償還または決済	△454	△700	△37,429	―	―
企業結合(注) ３	5,376	―	―	1,407	―
その他(注) ５	6,139	―	―	△994	―
2025年９月30日	65,477	8,507	289,643	89,939	65,347

(注) １ 要約中間連結損益計算書上、「その他の営業外収益」および「その他の営業外費用」に含めています。
２ 要約中間連結包括利益計算書上、「FVTOCIの資本性金融資産」、「FVTOCIの負債性金融資産」、「在外営業活動体の換算差額」に含めています。
３ 主に、BEENOS(株)の子会社化に伴い増加した、BEENOS(株)が保有する金融商品が含まれています。
４ 金融負債の「その他」の金額は主に非支配株主に係る売建プット・オプションおよび持分法適用関連会社の持分所有者に係る売建プット・オプションによるものです。
５ 「株式」の「その他」は、主に、「持分法で会計処理されている投資」からの振替に伴う増加によるものです。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位：百万円)

	金融資産				金融負債
	株式	債券	信託受益権	その他	その他 (注)３
2026年４月１日	65,378	8,165	335,213	95,048	79,167
利得および損失					
中間利益(注)１	△461	―	―	2,299	1,143
その他の包括利益(注)２	1,010	△61	△1,853	1,161	100
購入または取得	3,027	―	30,000	10,417	―
売却、償還または決済	△1,485	△700	△44,317	△5,080	―
その他(注)４	558	―	4	△5,277	△8,923
2026年９月30日	68,029	7,404	319,048	98,569	71,487

(注) １ 要約中間連結損益計算書上、「その他の営業外収益」および「その他の営業外費用」に含めています。
２ 要約中間連結包括利益計算書上、「FVTOCIの資本性金融資産」、「FVTOCIの負債性金融資産」、「在外営業活動体の換算差額」に含めています。
３ 金融負債の「その他」の金額は主に非支配株主に係る売建プット・オプションおよび持分法適用関連会社の持分所有者に係る売建プット・オプションによるものです。
４ 金融負債の「その他」の「その他」は、支配継続子会社に対する持分変動に伴う非支配株主に係る売建プット・オプションの減少によるものです。

③ 感応度分析

レベル３に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれていません。

④ 評価プロセス

レベル３に分類した金融商品について、当社の投資管理部門担当者は、外部の評価専門家の助言を得ながら公正価値測定の対象となる金融商品の性質、特徴およびリスクを適切に反映できる評価技法およびインプットを用いて公正価値を測定しています。各報告期間末において実施した金融商品の公正価値の測定結果は、外部専門家の評価結果を含めて部門管理者によりレビューされ、当社取締役 CFO(最高財務責任者)が承認しています。

11．売上収益

売上収益の分解

報告セグメント毎の売上収益について「検索広告」、「アカウント広告」、「ディスプレイ広告」、「LINEヤフー」、「ZOZO、アスクル」、「FinTech」に分解しています。これらのビジネスから生じる収益は顧客との契約に基づき計上しており、変動対価等を含む売上収益の額に重要性はありません。また、約束した対価の金額に重要な金融要素は含みません。

なお、2026年３月期第３四半期および2027年３月期第１四半期より、組織再編に伴いサービスをセグメント間で移管しています。

詳細につきましては、「６．セグメント情報」をご参照ください。

これに伴い、前中間連結会計期間の売上収益の情報を修正再表示しています。

売上収益の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

		前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
メディア事業	検索広告	89,268	85,413
	アカウント広告	68,764	77,367
	ディスプレイ広告	123,828	117,092
	その他	72,878	83,766
メディア事業合計		354,740	363,640
コマース事業	LINEヤフー	86,660	150,458
	ZOZO、アスクル	344,654	331,480
コマース事業合計		431,315	481,938
戦略事業	FinTech	204,973	268,462
戦略事業合計		204,973	268,462
その他		4,337	3,627
合計		995,367	1,117,668
顧客との契約から生じる収益		924,075	1,015,527
その他の源泉から生じる収益		71,291	102,140

各セグメントの主なサービス・商品

メディア事業	検索広告	「LINEヤフー広告 検索広告」	
	アカウント広告	「LINE公式アカウント」、「LINEプロモーションスタンプ」、「LINEで応募」、「LINEチラシ」	
	ディスプレイ広告	運用型広告	「LINEヤフー広告 ディスプレイ広告」(運用型)
		予約型広告	「LINEヤフー広告 ディスプレイ広告」(予約型)
		その他	「LINEバイト」
	ユーザー課金他	「LINEスタンプ」、「LINE GAME」、「LINE占い」、「LINE MUSIC」、「LINEマンガ」、「LYPプレミアム」、「ebookjapan」、「Yahoo!メール」	
コマース事業	LINEヤフー	ショッピング事業	「Yahoo!ショッピング」、「LINEブランドカタログ」、「LINEギフト」、「LINEショッピング」(※１)、海外EC(「LINE SHOPPING(台湾・タイ)」、「GIFTSHOP」、「MyShop」)
		リユース事業	「Yahoo!オークション」、「Yahoo!フリマ」、「Buyee」
		サービスEC事業	「Yahoo!トラベル」、「一休.com」、「LINEトラベル（台湾)」、「LINE MAN」
	ZOZO、アスクル	ZOZO	「ZOZOTOWN」、「ZOZOUSED」、「Lyst」
		アスクル	アスクル BtoB事業(「ASKUL」、「SOLOEL ARENA」(※２)、「APMRO」、「FEEDデンタル」)、「LOHACO」、「チャーム」
戦略事業	Fintech	PayPay連結	PayPay、PayPayカード、クレジットエンジン、PayPay銀行、PayPay証券
		その他金融	「PayPayほけん」、LINE Pay Taiwan、LINE Bank Taiwan、「LINEスコア」、「LINEポケットマネー」、「LINE BITMAX」(※３)、「LINE FX」

(※１)「LINEショッピング」は2026年６月１日にサービスを終了しました。

(※２)「SOLOEL ARENA」は2026年６月３日にサービス名称を「ASKUL」へと変更しました。

(※３)「LINE BITMAX」は2026年６月１日にサービスを終了しました。

12．その他の営業外収益

その他の営業外収益の内訳は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
FVTPLの金融商品から生じる損益	―	2,448
その他	3,628	5,491
合計	3,628	7,940

13．その他の営業外費用

その他の営業外費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
支払利息	5,752	8,126
その他	16,840	15,866
合計	22,593	23,993

14．１株当たり利益

親会社の所有者に帰属する基本的１株当たり中間利益および希薄化後１株当たり中間利益の算定基礎は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
基本的１株当たり中間利益(円)	19.77	13.54
親会社の所有者に帰属する中間利益(百万円)	138,313	92,909
親会社の普通株主に帰属しない中間利益(百万円)	―	―
基本的１株当たり中間利益の計算に使用する利益(百万円)	138,313	92,909
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,997,210	6,859,852
希薄化後１株当たり中間利益(円)	19.66	13.49
中間利益調整額(百万円)	―	―
普通株式増加数(千株)	37,775	25,067

(注) 基本的１株当たり中間利益および希薄化後１株当たり中間利益の算定において、株式給付信託(J-ESOP)、役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末株式数および加重平均株式数から当該株式数を控除しています。

15．要約中間連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

前中間連結会計期間において、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

当中間連結会計期間において、該当事項はありません。

16．関連当事者

当社グループの最終的な親会社はソフトバンクグループ(株)です。

当社グループと当社の関連当事者である子会社との間の取引は、連結上消去されており、注記には開示されていません。

関連当事者間取引および未決済残高

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

重要な取引高および債権債務の未決済高はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

重要な取引高および債権債務の未決済高はありません。

17．偶発事象

当社グループの貸出コミットメントは、主に当社グループのクレジットカード会員へのショッピングおよびキャッシングの利用限度額であり、貸出未実行残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
貸出未実行残高	10,648,136	10,625,957

なお、当該利用限度額は、クレジットカード会員がその範囲内で随時利用できるため利用されない額もあり、かつ、当社グループが任意に増減させることができるため、貸出未実行残高は必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。また、当該貸出コミットメントの未実行残高の期日は、要求払いのため１年以内となります。

18．要約中間連結財務諸表の承認

2026年11月６日に要約中間連結財務諸表(2026年９月期)は、当社代表取締役社長 CEO 出澤　剛 および取締役CFO (最高財務責任者) 坂上 亮介 によって承認されました。

２ 【その他】

2026年５月15日開催の取締役会において、2026年３月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、以下のとおり期末配当を行うことを決議しました。

①	**配当金の総額**	**50,215百万円**
②	**１株当たりの金額**	**7.30円**
③	**支払請求権の効力発生日および支払開始日**	**2026年６月５日**

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月６日

LINEヤフー株式会社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

東 京 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　山　崎　健　介

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　小　林　弘　幸

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　塚　本　雄一郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているLINEヤフー株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、LINEヤフー株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定(社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。)に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第１号「財務諸表の表示」第４項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第１号「財務諸表の表示」第４項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1　上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2　XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。